

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却については、法人税法の規定による定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

事務局職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく要支給額により計上している。

(3) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却費	減価償却累計額	当期末残高	備考
応接セット(H2.3)	700,000	0	699,999	1	
シュレッダ(H17.6)	168,000	0	167,999	1	
プロジェクタ(H19.11)	102,900	0	102,899	1	
デスクトップ(H26.3)	179,800	0	179,799	1	
事務デスクセット(H28.11)	429,840	29,850	399,990	29,850	
会議室セット(H28.12)	1,919,916	100,000	1,719,937	199,979	
ハイパーテーション(H28.12)	390,388	0	390,387	1	
合 計	3,890,844	129,850	3,661,010	229,834	

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所維持費用準備資金	1,800,000	0	600,000	1,200,000
退職給与引当資産	2,713	60,001	0	62,714
合 計	1,802,713	60,001	600,000	1,262,714

※ 事務所移転に備えた特定預金資産は運転資金預金へ

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(指定正味財産からの充当額)	(一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
事務所維持費用準備資金	1,200,000	(1,200,000)	(0)	—
退職給与引当資産	62,714	(0)	(62,714)	(62,714)
合 計	1,262,714	(1,800,000)	(62,714)	(62,714)

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

注記3に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当資産	2,713	60,001	0	62,714